

# 2022 (令和4年) 年度 通常総会 議案書

2022年 7月 24日 (日)

電磁的会議システム (z o o m) を用いての総会開催

特定非営利活動法人 日本環境管理監査人協会

法人の名称 特定非営利活動法人 日本環境管理監査人協会

1. 事業活動概要

研究会活動については新型コロナウイルス感染防止を配慮して、当初の計画を変更して、監査実務研究会とEPE研究会を含めて研究活動は全てWeb(Zoom)を用いて開催した。

上記の事情により、セミナーや講演会活動もWeb開催で実施した。

この他、12月に開催のエコプロ展はNPOブースにて出展を実施した。

2. 事業報告

[1] 環境マネジメントに関する調査研究事業 (定款第5条第1号に係わる事業、以下関連号のみ記す)

(1) 環境監査実務研究事業

1) 内容 監査実務研究会 (略称:実務研)・EMS支援方法及びコンサルティング技法の研究会

「監査実務研究会」のこれまでの活動は、2015年に改訂された「ISO14001」の規格の要求事項について、特に規格の意図、規格のねらいをISO9001等の他規格と比較し、要求事項の具現化に際しては経営に貢献するEMSとは何かを検討すると共に、関連する他のMSとの統合や連携、審査員の立場から審査での留意すべきことを明確にして、より良いEMS構築に資する事を追求した。特に2021年度はSDGsでの17目標から関連する事項を抽出して、今後の企業活動に求められるものを重点課題として、Webによる意見交換を中心として研究を進めた。

2) 日時 定例研究会はリアルによる会合は中止し、Webによる意見交換を行った。

3) 場所 Webによる意見交換で実施

4) 従事者 研究会会員 20名; 研究会参加者延べ90名

5) 受益者 環境マネジメントに携わる多数の人々

6) 支出額 収支計算書参照

(2) 環境パフォーマンス評価研究事業

1) 内容 : 環境パフォーマンス研究会 (略称: EPE研)

研究会は当初の環境パフォーマンス評価研究の原点へ戻り、2015年規格改訂を踏まえ、各種具体的評価手法に関する資料入手のもと、経営効率及びCSR、ESGさらにはSDGsの視点を加えての有用な環境パフォーマンス評価の方法及び評価指標の研究に加えて定量的な評価と情報発信のあり方について研究を行った。

今年度については、コロナ禍が継続する中で独自に研究会が開催できず、JEMAS研修セミナーの中で2021年1月はSDGs、ESG投資、2月はCOP26とエネルギー問題、3月は再エネの利用と拡大、5月はEV動向と脱炭素化技術をテーマとしてそれぞれ議論を深めた。

2) 日時 定例研究会はリアルによる会合は中止し、Webによる意見交換を基本。

3) 場所 Webによる意見交換え実施。

4) 従事者 研究会会員 10名; 参加者は以下 [3] の研修セミナー報告参照。

5) 受益者 エネルギー管理、環境パフォーマンス評価や関連する研究に関心を持つ多くの人々

6) 支出額 収支計算書参照

(3) その他の研究事業

SDGsに関する社会の関心増加に対応すると共に、省エネやサーキュラーエコノミーやLCAに着目して、新しい研究会スタート準備中である。

## [2] 環境マネジメントに関する情報提供事業（第2号に係わる事業）

### (1) 電子媒体による双方向情報発信事業

メーリングリストの活用によるタイムリーな情報発信（新聞情報、JEMASニュース等）と研究事業ごとの登録制情報（メーリングリスト）による情報の共有と意見交換を進めた。

- 1) 内容 ・メーリングリストとホームページによる、主要新聞に掲載の環境マネジメント関連情報の発信  
・メーリングリストの活用によるタイムリーな会告形式での情報発信
- 2) 日時 通年
- 3) 場所 情報端末上、電子媒体
- 4) 従事者 担当の理事、運営委員 4名
- 5) 受益者 環境マネジメントに関心を持つ多くの人々
- 6) 支出額 収支計算書参照

## [3] 環境マネジメントに関する講演会、研修会等の企画・運営事業（第3号に係わる事業）

新型コロナウイルス感染防止を考慮して、総会及び総会付帯講演会その他セミナーはすべてWebで開催に変更した。

対象は、会員及び一般の方々への環境マネジメントの普及・啓発からSDGs、地球温暖化問題対応までをテーマとしている。頻度は、原則として月一回を目標で実施した。Web開催によるメリットは、全国から幅広い参加等参加者の増加が見られたことがある。ただし、参加料の徴収が事務処理の煩雑さを増すことにより、参加料は無料とした。

Web開催、参加料無料の成果と思われるが毎回の参加者は約50名程度、増加傾向がみられるのは成果であり、2021年度は、新たに5名の会員登録に繋げることができた。

### (1) 総会併設 特別講演会

#### 1) プログラム

特別講演： 「2050年脱炭素社会の構築と具体的な手順をどう考えるか」  
(株)バックキャストテクノロジー総合研究所・エグゼクティブフェロー 安井 至 氏

- 2) 日 時：2021年7月25日(日) 14:00～16:00
- 3) 場 所：新型コロナウイルスを考慮してZoomを用いてのWeb開催
- 4) 従事者： 6名
- 5) 参加者： 86名
- 6) 受益者： 環境経営・環境マネジメントや企業の経営革新に関心を持つ人々（不特定多数）
- 7) 支出額： 収支計算書参照

### (2) 2021年 JEMAS 6月 セミナー

- 1) プログラム：「脱炭素社会の実現に向けて木質バイオマスボイラーの優位性と活用事例」  
(一社)徳島地域エネルギー事務局長 豊岡 和美 様  
常務理事 羽里 信和 様
- 2) 日時 2021年6月5日(土)
- 3) 場所 Webによる開催
- 4) 従事者 4名
- 5) 参加者 39名（環境経営及び環境マネジメントシステムに関心を持つ人々不特定多数）
- 6) 支出額 収支計算書参照

(3) 2021年 JEMAS 9月セミナー

- 1) プログラム：新型コロナウイルスとワクチンの最前線を読み解く  
JEMAS会員、SAI環境共創事務所 代表、 齊藤 好広 様
- 2) 日 時 2021年9月4日 (土)
- 3) 場 所 Webによる開催
- 4) 従事者 4名
- 5) 参加者 42名 (環境経営及び環境マネジメントシステムに関心を持つ人—不特定多数)
- 6) 支出額 収支計算書参照

(4) 2021年 JEMAS 10月 セミナー

- 1) プログラム：「EMSにおけるプロセスアプローチについて」  
(一財)日本自動車研究所 認証センター センター長 竹内 啓祐 様
- 2) 日 時 2021年10月9日 (土)
- 3) 場 所 Webによる開催
- 4) 従事者 4名
- 5) 参加者 42名 (環境経営及び環境マネジメントシステムに関心を持つ人—不特定多数)
- 6) 支出額 収支計算書参照

(5) 2021年 JEMAS 11月セミナー

- 1) プログラム：「最新の環境法令、環境動向について」  
(株)オオスミ、調査第二グループ 主幹技師 飯島 政明 様
- 2) 日 時 2021年11月28日 (日)
- 3) 場 所 Webによる開催
- 4) 従事者 4名
- 5) 参加者 51名 (環境経営及び環境マネジメントシステムに関心を持つ人—不特定多数)
- 6) 支出額 収支計算書参照

(5) 2021年 JEMAS 12月セミナー

- 1) プログラム：「コロナウィルスを確実に滅菌・殺菌する  
新UV殺菌装置とその技術的背景について」  
東海大学工学部 光・画像工学科 准教授 竹下 秀 様、  
ホロニクスインターナショナル(株)代表取締役 高橋 邦明 様
- 2) 日 時 2021年12月19日 (日)
- 3) 場 所 Webによる開催
- 4) 従事者 4名
- 5) 参加者 29名 (環境経営及び環境マネジメントシステムに関心を持つ人—不特定多数)
- 6) 支出額 収支計算書参照

(6) 2022年 JEMAS 1月セミナー

- 1) プログラム：「今後の社会構造の変容、環境問題を見通しあるべき姿と我々に求められる行動を考えよう」  
講演1：SDGs、ESG投資をめぐる現状と今後の見通し  
JEMAS会員・日本サステナブル投資フォーラム会長 荒井 勝 様  
講演2：SDGs、ESG経営の狙い・事例とその成果評価について  
JEMAS理事・(株)KAZコンサルティング 代表取締役・日本経営士会会長 鈴木 和男
- 2) 日 時 2022年1月16日 (日)
- 3) 場 所 Webによる開催
- 4) 従事者 4名
- 5) 参加者 64名 (環境経営及び環境マネジメントシステムに関心を持つ人—不特定多数)

6) 支出額 収支計算書参照

(7) 2022年 JEMAS 2月セミナー

- 1) プログラム:「気候変動防止のための活動がもたらすもの、COP26の成果と今後のエネルギー問題」  
JEMAS理事長 小山 富士雄  
JEMAS会員、コンサルティングオフィス・松山 代表 松山 俊明 様
- 2) 日時 2022年2月6日(日)
- 3) 場所 Webによる開催
- 4) 従事者 4名
- 5) 参加者 42名(環境経営及び環境マネジメントシステムに関心を持つ人—不特定多数)
- 6) 支出額 収支計算書参照

(8) 2022年 JEMAS 3月セミナー

- 1) プログラム:「再生可能エネルギーの利用拡大と具体的な方策」  
自然エネルギー財団事業局長 大林 ミカ 様
- 2) 日時 2022年3月13日(日)
- 3) 場所 Webによる開催
- 4) 従事者 4名
- 5) 参加者 49名(環境経営及び環境マネジメントシステムに関心を持つ人—不特定多数)
- 6) 支出額 収支計算書参照

(9) 2022年 JEMAS 4月セミナー

- 1) プログラム:「電力市場の問題点と解決策」  
グリーンピープルズパワー株式会社代表取締役社長 竹村 英明 様
- 2) 日時 2022年4月24日(日)
- 3) 場所 Webによる開催
- 4) 従事者 4名
- 5) 参加者 50名(環境経営及び環境マネジメントシステムに関心を持つ人—不特定多数)
- 6) 支出額 収支計算書参照

(10) 2022年 JEMAS 5月セミナー

- 1) プログラム:「世界のEV動向と脱炭素化技術に向けた方策」  
産業技術総合研究所安全科学部門主任研究員 櫻井 啓一郎 様
- 2) 日時 2022年5月29日(日)
- 3) 場所 Webによる開催
- 4) 従事者 4名
- 5) 参加者 53名(環境経営及び環境マネジメントシステムに関心を持つ人—不特定多数)
- 6) 支出額 収支計算書参照

[4] その他、本会の目的を達成するために必要な事業

(1) エコプロ展への出展

毎年12月に東京ビッグサイトで開催されているエコプロ展は国内最大の環境活動に関する展示会であり、JEMASも過去に出展した実績を有する。令和3年度は(一社)エコステージ協会の協力を得て出展を行った。

以上

# 活動計算書(第2号議案)

(2021年6月1日から2022年5月31日まで)

法人の名称 特定非営利活動法人 日本環境管理監査人協会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差額
<b>I 収入の部</b>			
<b>1 会費収入</b>	<b>320,000</b>	<b>352,000</b>	<b>32,000</b>
正会員会費収入	320,000	352,000	32,000
賛助会員会費収入	0	0	0
<b>2 事業収入</b>	<b>0</b>	<b>12,000</b>	<b>12,000</b>
<b>講演会の企画運営</b>			
参加料(資料代,意見交換会他)	0	12,000	12,000
セミナー賛助金他	0	0	0
<b>3 雑収入</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
当期収入合計(A)	<b>320,000</b>	<b>364,002</b>	<b>44,002</b>
前期繰越収支差額	<b>147,447</b>	<b>147,447</b>	<b>0</b>
収入合計(B)	<b>467,447</b>	<b>511,449</b>	<b>44,002</b>
<b>II 支出の部</b>			
<b>1 事業費&lt;特定非営利活動&gt;</b>	<b>331,000</b>	<b>320,142</b>	<b>-10,858</b>
<b>①調査研究</b>	<b>24,000</b>	<b>0</b>	<b>-24,000</b>
通信運搬費	3,000	0	-3,000
消耗品費	3,000	0	-3,000
印刷製本費	0	0	0
会議費	9,000	0	-9,000
新聞図書費	6,000	0	-6,000
雑費	3,000	0	-3,000
<b>②情報収集と提供</b>	<b>111,000</b>	<b>102,142</b>	<b>-8,858</b>
通信運搬費	0	0	0
消耗品費	2,000	0	-2,000
印刷製本費	2,000	0	-2,000
会議費	2,000	0	-2,000
委託手数料	98,000	102,142	4,142
諸謝金	5,000	0	-5,000
旅費交通費	0	0	0
雑費	2,000	0	-2,000
<b>③講演会等の企画運営</b>	<b>196,000</b>	<b>218,000</b>	<b>22,000</b>
通信運搬費	30,000	33,000	3,000
消耗品費	3,000	0	-3,000
印刷製本費	0	0	0
会場費	50,000	0	-50,000
諸謝金	110,000	130,000	20,000
旅費交通費	0	0	0
雑費	3,000	55,000	52,000
<b>2 管理費</b>	<b>17,000</b>	<b>7,790</b>	<b>-9,210</b>
通信運搬費	2,000	0	-2,000
消耗品費	2,000	0	-2,000
印刷製本費	2,000	0	-2,000
会議費	3,000	0	-3,000
会員募集費	0	0	0
旅費交通費	3,000	900	-2,100
雑費	5,000	6,890	1,890
<b>3 予備費</b>	<b>10,000</b>	<b>0</b>	<b>-10,000</b>
予備費	10,000	0	-10,000
<b>当期支出合計(C)</b>	<b>358,000</b>	<b>327,882</b>	<b>-30,118</b>
<b>当期収支差額(A) - (C)</b>	<b>-38,000</b>	<b>36,070</b>	<b>75,410</b>
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>109,447</b>	<b>184,457</b>	<b>75,010</b>

# 財産目録

2022年5月31日現在

法人の名称 特定非営利活動法人 日本環境管理監査人協会

(単位;円)

科目・摘要	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 現金手許有高	40,179		
普通預金 みずほ銀行川崎支店	106,180		
定期預金 みずほ銀行川崎支店	0		
未収入金			
令和3年度会費	24,000		
流動資産計		170,359	
2 固定資産			
機械及び装置	20,798		
固定資産計		20,798	
資産合計			191,157
II 負債の部			
1 流動負債			
前受年会費	0		
預り金	8,000		
未払費用	0		
流動負債計		8,000	
負債合計			8,000
正味財産			183,157

# 貸借対照表

2022年5月31日現在

法人の名称 特定非営利活動法人 日本環境管理監査人協会

(単位;円)

科目	金額		科目	金額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金	40,179		前受年会費	0	
預金	106,180		預り金	8,000	
未収入金	24,000		未払費用	0	
流動資産合計		170,359	流動負債合計		8,000
			固定負債合計		0
2 固定資産			III 正味財産の部		
機械及び装置	20,798		前期繰越正味財産額	147,447	
			当期正味財産増加額	36,070	
固定資産合計		20,798	正味財産合計		183,517
資産合計		191,157	負債及び正味財産合計		191,517

以上のとおり報告いたします。

2022年7月18日

特定非営利活動法人 日本環境管理監査人協会

理事長 小山 富士雄 (印)

上記は適正なることを認めます。

会費未収分については担当理事が鋭意回収していることを理事会で確認しました

また業務についても、記録文書、理事および他の会員等に対しての口頭質問、理事会での議論聴取、等々から適切にすすめられてきたことを認めます。

監事 岩田 浩一 (印)

監事 岸川 浩一郎 (印)

法人の名称 特定非営利活動法人 日本環境管理監査人協会

1. 事業活動方針

今年度の活動の柱は、①研究会活動(実務研、EPE研、第三の研究会)、②総会併設講演会及び各種講演会・セミナー、③環境情報発信である。

また、ISO14001の改訂を機に真に企業経営に貢献する視点でMSを捉えると共にSDGsに着目し、地球温暖化への取組みを含めて今後の企業活動のあるべき姿を模索すると共に、真に経営改善に貢献できるMSとは何かを追求することとしている。

主たる課題はSDGsに関する啓発と活動の評価、2050年のカーボンニュートラル(CN)実現を目指しての、地球温暖化ガスの排出削減と具体的な方策・評価、サプライチェーンを通しての活動支援である。

加えて新型コロナウイルスの今後の動向、これに対応しての新しい生活様式や産業の形態の変化が環境問題に如何にインパクトを与えるかに注目していかなければならない。又、新型コロナウイルスの蔓延はビジネスのあり方ややり方にも大きな変化が生まれており、MSの審査、コミュニケーションの方法についても同様である。これらを取った種々の方策が望まれる。

さらに東日本大震災の復興・復旧、加えてロシアのウクライナ侵攻に起因しての各種の課題、エネルギーの価格高騰や需給バランスを考慮した上での中小企業対象に節電・省エネの具体的な実行計画提案、再生可能エネルギー利用推進、リスク対応のみならず、サプライチェーンを視点に入れたBCP・BCMの構築等の新たな視点での中小企業の環境経営に資する手法を開発し、情報発信をしていくことも重要なテーマである。

また、研究会や定例セミナーの開催に際してはリアルの会合と併せてZoom等を活用したものを併用して進めることが現実的な取り組みと考えている。加えて、これらの活動の形あるものにするためには他機関との連携も視野に入れることも考慮する。

2. 事業内容

[1] 環境マネジメントに関する調査研究事業(定款第5条第1号に係わる事業以下関連号のみ記す)

(1) 環境監査実務研究事業

2022年度は2015年に改訂されたISO14001の内容及び関連する規格との関係を検討し、それを踏まえての監査(審査)の留意点、および具体的な課題の解決、SDGs及びカーボンニュートラルをMSに如何に関連付けて行くかについての研究実施を予定している。併せて、新しい生活様式や企業のありかたが、環境監査の具体的な方法を含めて種々の面で与える影響についても研究を行うこととしている。

1) 内容 監査実務研究会(略称:実務研)

ISO14001改訂版の内容及び監査(審査)の留意点とSDGsとの関連、監査の方法の変化について研究を進める。

2) 日時 定例研究会はほぼ毎月1回、但しWEBの利用も考慮する。

成果発表会(中間発表)の日程は未定

3) 場所 調査研究活動は主として東京中野「AUDIX Registrars 会議室」の他、WEB利用も考慮する。成果発表会は当面の間、zoomでの発表も考慮する。

4) 従事者 延べ90名

5) 受益者 環境マネジメントに携わる多数の人々(不特定多数;会議室の規模で制約)

・成果発表会は40人規模(会場の最大収容人員)、Webサイトは不特定多数

6) 支出見込額 2022年度予算書参照

(2) 環境パフォーマンス評価研究事業

ISO14001の2015年改正版やCSR、ESG、SDGs、サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の測定と削減を視野に入れ、企業経営のガバナンス及び成果報告の柱である統合報告書や環境報告書における環境パフォーマンス評価指標について具体的な研究を進める。環境マネジメントの成果を評価する指標は多様である。組織にとってその活動成果のとらえ方も多様であるが、特にESGやSDGs、CNに関

する動向を注視しつつ、実用的な環境パフォーマンス評価指標を提供すべく研究を進める。新しい生活様式や企業経営の視点で生じた指標も研究テーマに加える。この中には、2050年を見据えた脱炭素社会実現に向けた再エネ利用、CO2排出削減活動の評価が含まれる。

- 1) 内容 環境パフォーマンス評価研究会（略称：EPE研）  
以下の観点を検討しながら、環境パフォーマンス評価手法及び評価指標の研究を進める。
    - ① ISO14001:2015が求める環境パフォーマンス評価
    - ② 製造業、サービス業を対象とした具体的で使いやすい環境パフォーマンス評価指標
    - ③SGDs、ESG、CNを配慮した統合指標、新しく着目すべきとされた指標
    - ④地球温暖化ガス排出削減に関する具体的な計測・評価手法の確立
  - 2) 日時 原則として毎月1回、定例研究会開催、但し、Webの利用も考慮する。  
成果発表会（日時は未定）の開催。
  - 3) 場所 調査研究活動は主として新宿の「KAZコンサルティング」会議室の他、WEB開催も考慮する。  
成果発表会は当面の間、zoomでの発表も考慮する。
  - 4) 従事者 延べ80人
  - 5) 受益者 環境パフォーマンス評価とその監査に関心を持つ多数の人々（主として中小企業を対象）  
成果発表会は40人規模（会場の最大収容人員）、Webサイトは不特定多数
  - 6) 支出見込額 2022年予算書参照
- (3) 省エネ、サーキュラーエコノミー、LCA等の新規研究事業（第三の研究会）  
研究目的と内容、研究体制、求める成果等を整理中であり、他機関との共同研究も視野に入れて、早急にスタートさせる。

## [2] 環境マネジメントに関する情報提供事業（第2号に係わる事業）

### (1) 電子媒体による情報発信事業

新聞情報の発信や会員間の情報交換、外部への広報活動を積極的に推進する。

- 1) 内容 ・主要新聞・雑誌情報の原典所在情報の収集と電子媒体（Webサイト等）上での発信  
・環境マネジメントに関する調査研究情報のWebサイト上での発信  
・Webサイトによる環境問題等の総合的な情報提供  
・理事会、研究会等の活動の広報や会員情報、投稿を中心としたJEMASニュースの発信  
・参加型、双方向のメーリングリスト活用
- 2) 日時 通年
- 3) 場所 発信場所は首都圏「運営委員、担当理事の自宅」、  
電子媒体（当協会Webサイト、メーリングリスト）
- 4) 従事者 3人
- 5) 受益者 環境マネジメントに関心を持つ人々（不特定多数）
- 6) 支出見込額 2022年度予算案参照

## [3] 講演会やセミナー等の事業の企画・運営（第3号に係わる事業）

### (1) 環境マネジメントに関する講演会及び研修会等の企画・運営

#### ① 総会に併設した講演会；

- 1) プログラム  
特別講演：「脱炭素社会に向けた世界の潮流と我が国の課題」  
京都大学名誉教授、地球環境戦略研究機関（IGES）シニアフェロー 松下 和夫 様
- 2) 日 時：2022年7月24日（日） 14:00～16:00
- 3) 場 所：新型コロナウイルスを考慮してZoomを用いてのWeb開催とする
- 4) 従事者： 6人
- 5) 受益者： 環境経営・環境マネジメントや企業の経営革新に関心を持つ人々（不特定多数）

6) 支出見込額： 2022年度予算案参照

② 2022年 JEMAS 6月セミナー (実施済み)

1) プログラム：「狭山市民と歩んだ CO2削減活動」

NPO法人 さやま環境市民ネットワーク 理事 吉岡 勇三 様

2) 日時 2022年6月26日(日)

3) 場所 Webによる開催

4) 従事者 4名

5) 参加者 33名(環境経営及び環境マネジメントシステムに関心を持つ人—不特定多数)

6) 支出額 2022年度予算案参照

③ 秋の定例シンポジウムその1

1) 内容： テーマ検討中

2) 日時： 2022年8月21日(日)を予定

3) 場所： Web利用

4) 従事者： 4人

5) 参加者： 50人

6) 支出見込額 2022年度予算案参照

④ 秋の定例シンポジウムその2、3、4、5

1) 内容： テーマ検討中

2) 日時： 2022年9月、10月、11月、12月を予定

3) 場所： Web利用

4) 従事者： 各4人

5) 参加者： 各50人

6) 支出見込額 2022年度予算案参照

⑤ 春の定例シンポジウムその1、2、3、4

1) 内容： テーマ検討中

2) 日時： 2023年2月、3月、4月、5月を予定

3) 場所： Web利用を予定

4) 従事者： 各4人

5) 参加者： 各50人

6) 支出見込額 2022年度予算案参照

(2) 中小企業支援活動

新型コロナウイルス蔓延状況を考慮しながら、検討を進める。関東地方各都県や他団体の省エネや環境経営推進活動に協力して、各種研究に参画やセミナーへの講師派遣等の協力要請に積極的に対応する。

(3) エコプロ展への出展

12月開催予定のエコプロ展に出展し、JEMASの知名度向上と会員が取り組んでいる活動事例を紹介する。出展費用は参加協力団体に分担をお願いすることで検討中である。

以上

## 2022年度収支予算書(第4号議案)

2022年6月1日～2023年5月31日まで

特定非営利活動法人の名称		特定非営利活動法人 日本環境管理監査人協会	
科目	金額	備考	
<b>I 収入の部</b>			
1 会費収入	<b>360,000</b>		
会費	360,000	@8,000×45名	
会費(賛助)	0	@30,000×0社	
2 事業収入	<b>0</b>		
講演会の企画運営			
参加料	0	今年度はすべてweb開催、参加費収入なし	
セミナー賛助金	0	@20,000×1回	
<b>当期収入合計(A)</b>	<b>360,000</b>		
<b>前期繰越金</b>	<b>184,457</b>		
<b>収入合計(B)</b>	<b>544,457</b>		
<b>II 支出の部</b>			
1 事業費<特定非営利活動>	<b>379,000</b>		
①調査研究	<b>24,000</b>		
通信運搬費	3,000		
消耗品費	3,000		
印刷製本費	0		
会議費	9,000	@3000×実務研、EPE件+新研究会	
新聞図書費	6,000	@2,000×(3研究会)	
雑費	3,000		
②情報収集と提供	<b>113,000</b>		
消耗品費	2,000		
印刷製本費	2,000		
会議費	2,000		
委託手数料	103,000	@7,500×12ヶ月×1名 8000×1名 サーバー維持費	
諸謝金	2,000		
雑費	2,000		
③講演会等の企画運営	<b>242,000</b>		
通信運搬費	36,000	zoom連絡費(@3000×12回)	
印刷製本費	0		
消耗品費	3,000	領収書、事務用品、設備借用料など	
会場費	60,000	@5000×12回(セミナーアレンジ等)	
諸謝金	140,000	@10,000×10名+特別講演会講師 @20000×2	
雑費	3,000		
2 管理費	<b>17,000</b>		
通信運搬費	2,000		
消耗品費	2,000		
印刷製本費	2,000		
会議費	3,000		
旅費交通費	3,000	理事会参加費用他	
雑費	5,000	振込み手数料等	
3 予備費	<b>10,000</b>		
<b>当期支出合計(C)</b>	<b>406,000</b>		
<b>当期収支差額(A)-(C)</b>	<b>-46,000</b>		
<b>次年度繰越収支差額(B)-(C)</b>	<b>138,457</b>		